

大末建設(1814)

2025年10月22日

執筆担当者：QUICK企業価値研究所 前田俊明、小勝智恵

○会社概要

マンション建築を主力とするゼネコン

マンション建築を主力とする大阪発祥のゼネコン（総合建設会社）。現在は関東が主力。全国に6事業所を持ち、本社は発祥の地である大阪に置き、事業規模の大きい東京と大阪の2本店体制を敷いている。

分譲・賃貸マンションなどの建築を請け負う主力の「マンション建築」を中心として、多彩な建築物を幅広く手掛ける「一般建築」、既存建物の増築やリノベーションなどを請け負う「リニューアル」の3つの分野を事業領域とする。3大都市圏（関東、近畿、中部）を中心に全国で多数の分譲マンションを建設している。一般建築は、総合建設会社として施工領域は多岐にわたる。オフィス、物流倉庫、工場、医療などジャンルを問わず数多くの建物を手掛けている。リニューアルは、既存建物の補修、増築・改修から耐震診断に至るまで、顧客の多様なニーズに応える対応力を磨いている。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/10/21 終値)	2,630.0 円
年初来高値(25/8/22)	2,707.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,575.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	12.32 倍
連結 PBR(最新実績)	1.21 倍
基準 BPS	2,173.74 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	4.11 %
1 株当たり年間予想配当金	108 円
普通株発行済株式数	10,614 千株
普通株時価総額	279 億円

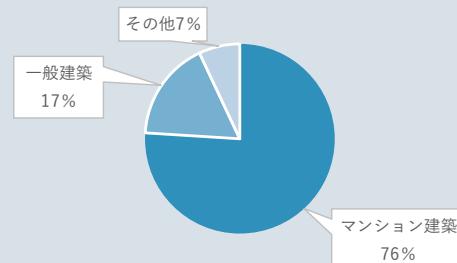
» 売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

マンション建築 76%、一般建築 17%、リニューアル 6%、その他 1%。

» ビジネスマodel、事業戦略等

マンション建築は業界トップクラスの豊富な施工実績により培われたノウハウと顧客からの信頼を強みとしており、安全・品質管理の追求、顧客が要望する技術提案など、営業・技術が一体となった総合力で顧客のコスト・工期への要請に対応する。都市型のコンパクトマンションから 20 階を超えるような高層マンション、複数棟にわたる大型マンションまで幅広く物件の建築を請け負う。同社はマンション建築に注力してきたことで多くのデベロッパーと良好な関係を構築している。大手のマンションデベロッパーでは MAJOR7（住友不動産、大京、東急不動産、東京建物、野村不動産、三井不動産レジデンシャル、三菱地所レジデンス）のうち 6 社と多数の取引実績を持ち、中小や地場のデベロッパーとは良好な取引関係を築いている。資本業務提携先であるミサワホームなどの大手ハウスメーカーとも取引実績を有する。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

○業績動向

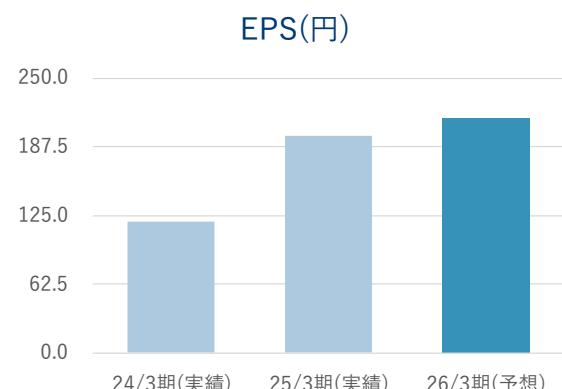
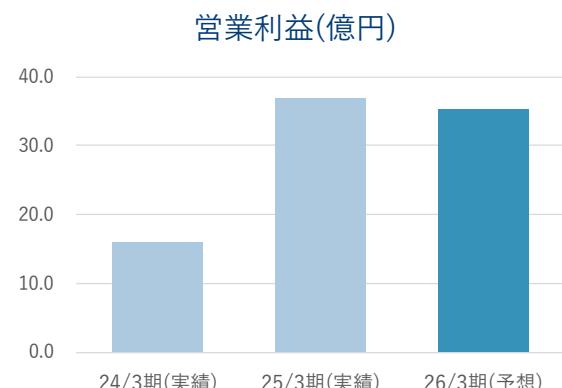
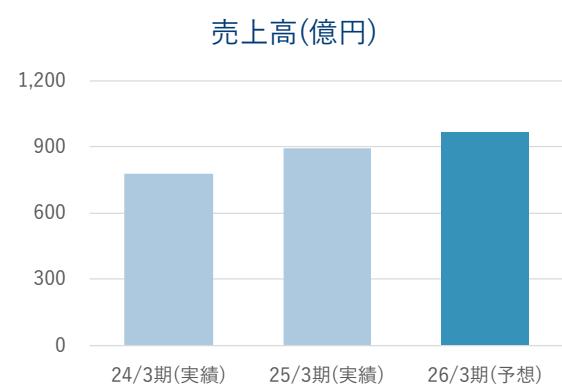
人件費など固定費負担の増加による営業減益の通期計画は据え置き

» 実績：1Qは8%增收、売上総利益率の改善で5割強の営業増益

26/3期1Qの連結業績は売上高が前年同期比8%増の215億円、営業利益が同52%増の7.9億円。25/3期からの繰越工事高が增收に貢献した。一般建築が大幅增收だったことに加え、主力のマンションも增收を確保した。売上総利益率が改善し、販管費の増加を吸収した。受注高は同20%増の385億円、1Q末の繰越工事高は前年同期末比27%増の1475億円と高水準。

» 業績見通し：高水準の繰越工事残高を背景に売上高は伸びる見通し

26/3期通期の連結業績について会社側は、売上高964億円（前期比8%増）、営業利益35億円（同5%減）の期初公表計画を据え置いた。前期からの繰越工事残高が高水準であることから、增收を見込む。一般建築が大幅に伸長する見通し。主力のマンションは前期に大幅に伸びた反動から減収を見込む。工事採算は引き続き改善する見通しだが、人件費などの固定費の増加が負担となり、営業減益を見込む。受注高は前期比2%増の1173億円を見込む。



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

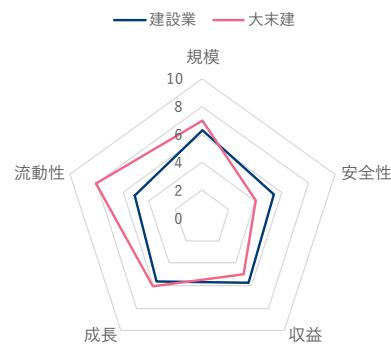
(% は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3期(実績)	77,815	8.3%	1,590	-15.7%	1,602	-17.4%	1,235	-6.5%	119.20
連 25/3期(実績)	89,027	14.4%	3,695	132.4%	3,710	131.6%	2,060	66.8%	197.48
連 26/3期(予想)	96,400	8.3%	3,520	-4.7%	3,350	-9.7%	2,250	9.2%	213.42

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1937年、個人経営の山本工務店を創業し、土木建築請負業を始めた。47年、大末組を設立。51年、同社初の鉄筋コンクリート工事である大阪府南府税務署新築工事を受注。54年、大阪市営古市第2(第3区)耐火構造共同住宅建設工事を竣工した。2018年、同社の建築におけるノウハウと「住まい」における深い知見を有するミサワホームと互いの強みを生かした事業戦略推進を目的に、資本業務提携契約を締結。19年、東京オリンピック2020会場として整備された海の森水上競技場を竣工(JV)。23年、神島組、川西土木を子会社化し、土木事業へ再進出。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“-”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“-”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあります、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いします。